

「サハリン州プレゼンテーション」中止のお知らせ

2009年11月11日
(社)ロシアNIS貿易会

先日ご案内申し上げました11月17～18日開催予定の「サハリン州プレゼンテーション」につきまして、今般サハリン州行政府より中止する旨の連絡がございましたので、お知らせいたします。

今回のプレゼンテーションは、サハリン州行政府によって企画・組織されていたもので、当会は組織面には関与しておらず、サハリン州側からの依頼に応じて告知やお申込の取りまとめに協力していた立場でした。したがって、私ども自身も、サハリン州側の一方的な中止決定に、大変戸惑っております。

しかしながら、当会より皆様にご案内申し上げたプレゼンテーションが中止となったことで、結果的に関係各位に多大なるご迷惑をおかけしたことにつきましては、遺憾と申し上げる他なく、深くお詫び申し上げます。

中止に至った経緯等につき、当会では正確なところを把握しておりませんが、サハリン州行政府およびロシア外務省から公式の情報提供および声明が別添のように出ておりますので、ご参考までに当会で仮訳したものを、添付いたします。なお、これらの情報では、ロシア語からすると「延期」という表現が使用されておりますが、当会として新たな開催時期等の情報には接しておらず、事実上の「中止」であると理解しております。また、これらの内容、とくにビザ問題につき、当会として情報の正確性を保証するものではなく、あくまでもロシア側からの発表をご参考までに紹介するものですので、ご了解ください。

以 上

(仮訳)

ロシア連邦外務省 情報・印刷局

119200、モスクワ市 G-200スモーレンスク・センナヤ広場32-34

Tel : (499)244-4119, Fax : (499)244-4112

E-Mail : dip@mid.ru, web-address : www.mid.ru

日本におけるサハリン州プレゼンテーション延期決定に関するロシア外務省の声明

2009年11月10日 1695

ロシア・サハリン州政府と日本の諸機関との合意に従って、11月17～19日に東京でサハリン州プレゼンテーションの実施が予定されていた。本事業を通じて、日本の政府関係者、ビジネス団体、政治団体、社会団体にサハリン州の可能性を紹介し、同州と日本側パートナーとのあいだの、とりわけ貿易・経済関係における相互協力の発展を促進することが期待されていた。

プレゼンテーション準備の過程で、日本側は、サハリン州の「南クリル行政区」および「クリル地区」に住み、本プレゼンテーションに参加予定のビジネス団体代表のロシア国民に日本訪問ビザの発行を事実上拒否することをサハリン州に伝え、同時に、南クリルに住むロシア国民に対して、政府間で規定されたビザなし交流に関する合意の枠内でも彼らの訪問は不可能であるということも伝えた。

同時に、当該地域に住民登録はされていないが、そこでビジネスを行っているロシア国民がプレゼンテーションに参加するために日本訪問を許可することは望ましくないという打診もあった。

このようなアプローチを「基盤」とし、日本側は、ロシア側が当該地域をロシア領と主張し続けている間は、南クリルと何らかの経済関係を実現することは難しいということをお口にしている。さらに、南クリルで活動しているいくつかの企業は、「平和条約の問題に関して強固な立場」をとっており、そのことがこの問題をめぐる「状況を複雑にしている」かのような発言も出された。

これに関連して日本側に対して、ロシア外務省とサハリン州政府筋で、日本政府の立場は、南クリル諸島に対するロシアの主権を疑問視しようとするものであるもので、本質的に受け入れられないだけでなく、南クリルと日本との間の関係の発展や合理的な経済関係を妨げるものであると公表された。今回の状況において日本側によって選択されたアプローチは、アジア太平洋地域におけるパートナーとしてのロシアとの関係を全方位的発展することを意図した日本政府の声明と矛盾していることが強調されている。

日本側の立場を考慮して、ロシア側は、日本におけるサハリン州プレゼンテーション実施延期を決定した。

日本では、置かれた状況を責任持ってしっかりと処理し、将来的に、サハリン州と日本の交流および日露関係の重要な一部としての南クリル諸島において充実した協力の道を開くような対応をとることを期待している。

2009年11月10日

サハリン州行政府 情報政策局

693011, 南サハリン市コムニスト通り 39

Tel : (4242) 469-139, 469-135, 469-141, 74-28-41

E-mail : a.bayandin@adm.sakhalin.ru, <http://www.adm.sakhalin.ru>

(仮訳)

11月10日

東京でのサハリン州プレゼンテーションは延期

本日、サハリン州行政府において、ヴァジム・ロコトフ・サハリン州国際・対外経済・地域間関係委員会議長のブリーフィングが行われた。彼は、東京でのサハリン州プレゼンテーションの延期が決定したという情報を伝えた。

2009年10月30日、日本外務省は、南クリル諸島における何らかの経済関係の実施は困難であるという考えを伝えた。さらに、日本側は、プレゼンテーションに参加予定のクリル地区および南クリル地区に住民登録したビジネス団体の代表であるロシア国民に対して日本訪問のためのビザの発行を事実上拒否することを伝えた。

ロシア外務省には、1991年の政府間合意で規定されたビザなし交流手続きに基づく南クリルに住民登録したロシア人の日本訪問も保証されないとの見解も伝えられた。これに際して、日本は当該地域に対するロシアの主権を認めていないという言及がなされた。

サハリン州知事の依頼を受けて、ヴァジム・ロコトフは、サハリン州行政府が、地方自治体、ビジネス団体、立法議会の代表、社会代表、文化・教育機関の代表など、全関係者の参加のもとで日本の諸地方と価値のある、実りある協力を実施することが妥当であると考えているということを伝えた。

ロシア側によって、東京でのサハリン州プレゼンテーションの延期と日本側との追加協議の実施が決定された。

「われわれは、日本側が現状をしっかりと責任を持って評価し、サハリン州と日本との間の交流の重要な要素としての南クリル諸島における充実した協力の道を開くような決定をすることを期待している」とヴァジム・ロコトフは伝えた。

東京におけるサハリン州の投資の可能性についてのプレゼンテーションは2009年11月17～18日に行われるはずであった。